

ジェトロ、日本産農水産物・食品輸出商談会を開催

日本貿易振興機構(ジェトロ)は、9月6日に「日本産農水産物・食品輸出商談会」をクアラルンプール市内のホテルで開催した。

マレーシアは日本からの農林水産・食品輸出(金額ベース)において第13位の相手国で、中華系の富裕層を中心に日本食は好まれ、クアラルンプール市内には日本食レストランが約600店舗あり、有望な市場として注目を集めている。最近ではハラル認証取得商品、水産物、酒類、菓子、レトルト食品、和牛などの需要も高まっている。

商談会には日本産農水産物、食品を取り扱う企業、農業法人および生産者団体等を対象に、22都道府県の約40社が参加し、約100品目を対象にマレーシア食品輸入卸業者、小売店、レストラン等の現地バイヤーと商談を行った。特に回転すしチェーンの普及、日本食レストランの増加に伴い人気の高まっている水産物・水産加工品では10社が参加し、冷凍牡蛎、マグロ、煮アナゴ等を出品した。

オウケイウェイヴ子会社、クラウドマイニング事業に参入

日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWAVE」を運営するオウケイウェイヴ社(本社：東京都渋谷区)は、ラブアンにある海外子会社OKfinc Ltd.が仮想通貨コンサルティングおよびマイニング(仮想通貨の採掘)事業を展開する香港のCloud Coin Hong Kong Co., Ltd.(クラウド・コイン社)と2018年9月3日業務提携契約を締結し、クラウドマイニング事業に参入することを発表した。クラウド・コイン社はブロックチェーンプロジェクトおよび仮想通貨上場に関するコンサルティング事業とマイニング事業を展開する香港の企業である。一方、オウケイウェイヴ社が展開するマイニング事業は、ウイグル自治区、深圳、青島など中国国内、さらにはスウェーデン国内にもマイニングファームを保有し、省電力、低コストかつ高性能な最先端のマイニングマシンを導入し、効率的なマイニングを行っている。同社のマイニングファームは大手仮想通貨取引所Huobi(フォビ)が認定しており、マーケティングならびに技術面でのパートナーシップを結んでいる。

OKfinc社はクラウド・コイン社との業務提携により、同社が保有するマイニングファームの一部エリアの独占利用権を取得し、クラウドマイニング事業に参入する。稼働実績のあるマイニングファームにて、7nm最先端プロセス技術を用いた半導体チップを採用した高性能なマイニングマシンをマイニング希望者に提供するクラウドマイニングサービス『OKfinc mempool』を本年10月より開始する予定である。

日系 GOAT、学生拠点型シェアハウスを立ち上げ

マレーシアに本拠を置く日系のGoat Consulting Sdn Bhd(GOAT コンサルティング社)は9月8日、クアラルンプールに海外での挑戦を志す学生が集い、独自のアウトプットを追求する、東南アジアの学生拠点型シェアハウス「POTHUB」を立ち上げたと発表した。

GOAT コンサルティング社は、これまで現地留学生のサポート事業、海外インターンシップ紹介事業など「海外での人材育成」における事業を数多く展開してきた。

現在は、マレーシア特化型インターンシップ「POTHUB INTERN」とのコラボにより日本中から志高い学生が集まり、独自のアウトプットを追求する場として活躍している。

河西工業、マレーシアの合弁会社の株式を追加所得

河西工業株式会社(本社：神奈川県高座郡寒川町)は9月24日、マレーシアで自動車内装部品の製造販売を行う合弁会社Kasai Teck See (Malaysia) Sdn Bhd(KTSM社)の第三者割当増資を引き受け、同社株式を追加取得することを発表した。

河西工業はアセアン地域での事業拡大を図るため、Teck See Plastic Sdn Bhd(TSP社)と提携関係を結び、2007年にタイ、2009年にはインドネシアにそれぞれ合弁会社を設立し、マレーシアには2012年にKTSM社を設立して、アセアンにおける事業の拡大を進めてきた。

KTSM社では現地メーカー向けの自動車部品の製造販売に加え、マレーシアにおける日系自動車メーカー向けの取引についても拡大を図ってきた。

事業運営の強化を目的として、KTSM社が発行する株式を追加取得し、また、今回の第三者割当増資の引受を行うと同時に、KTSM社に対して河西工業の役員および社員を追加派遣することを予定している。

楽天インサイトグローバル、KLにオフィス開設

楽天グループ傘下の海外オンライン市場調査会社、楽天インサイト・グローバル(本社：東京都世田谷区)は10月1日、クアラルンプール(KL)にオフィスを開設しアジアで事業を拡大すると発表した。KLはアジアで8カ所目のオフィスとなる。

楽天インサイトの田村篤司社長は声明の中で、KLオフィス開設によりマレーシアと地域の顧客とより密接になることができるとした上で、「アジア全域の顧客に効果的なオンライン市場調査を提供するという当社のコミットメントの一つ」と説明した。「東南アジアにおける市場調査の需要を捉え、独自のパネルの強化を図っていく」としている。

田村社長によると、マレーシアには現在14万人以上のオンライン・リサーチメンバーが存在しており、さまざまな業界のオンラインパネルのニーズの高まりに対応しさらに拡大するものと期待されるという。